

# 「攻めのコンプライアンス」を実現する業務活動モニタリングシステム

## 企業コンプライアンスの必要性

近年、国内外において重大な企業不祥事が相次ぎ、経済市場への大きな打撃や、人命に関わる事態など、深刻な状況を招いています。また、不祥事を起こした企業にとっても、大きなペナルティが科され、最悪の場合は倒産をも免れえません。このような、企業を取り巻く不祥事発生リスクはグローバル化などを背景として年々複雑化し、積極的なリスク管理は企業価値そのものに直結する重要な要素となってきました。

従って、リスクを回避し、健全な経営状態を維持するための企業コンプライアンス体制の構築は、今や全ての企業にとって必要不可欠な経営課題と言えますが、その実現において必ずしも効果的な手法が実施されているとは限りません。

## 業務活動「見守り」システム

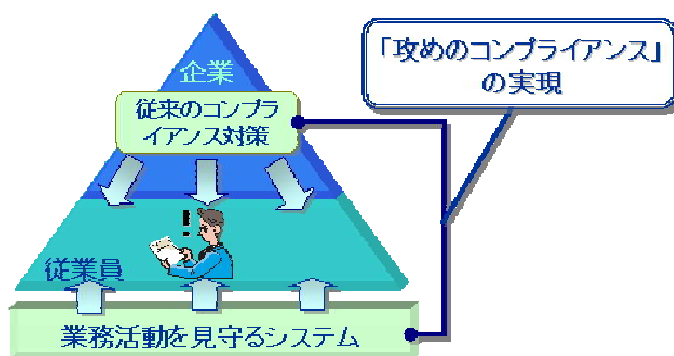
一般的な企業コンプライアンス対策においては、組織体制の構築、方針、規定、実施計画などの文書作成、従業員教育などを経て、実施状況のモニタリングを行います。モニタリングの手段は内部監査と内部通報が中心ですが、内部監査は週～月単位で対象の部署を限定して実施されるものですし、内部通報に至っては従業員の自発的な行動に依存しており、対策としては十分とは言えません。

つまり、従来のコンプライアンス対策では、モニタリングの機能が弱く、従って既に構築された体制の中で改善すべき要素の抽出が不十分であり、また重大な不祥事につながるような事象を見逃す可能性もあります。さらに、いくら厳格な体制を構築し、施策を実行しても、コンプライアンスの実現は、最終的には組織を構成する従業員一人ひとりの遵守精神にかかっています。しかしながら、現実には業務効率や慣習の優先性や、コンプライアンスに対する意識そのものの低さ等の理由から、必ずしも従業員のレベルでコンプライアンスを徹底できない恐れがあります。

これらの課題に対応するため、どのような対策が必要でしょうか？理想的には組織全体のコンプライアンス活動をリアルタイムでモニタリングし、何か問題が発生した際には即時対応を行う仕組みが求められますが、従来の内部監査、内部通報など人による手法では限界があります。そこで、既存の企業システムを効果的に活用し、従業員の業務活動を見守ることによって、組織全体のコンプライアンス実施状況を把握可能な業務活動モニタリングシステムを提案します。

## 「攻めのコンプライアンス」の実現

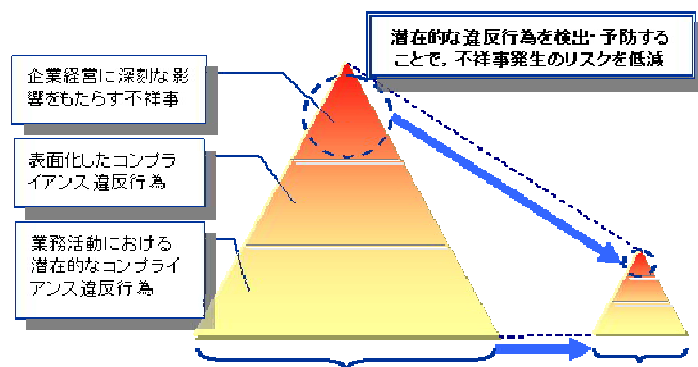
業務活動モニタリングシステムにより、コンプライアンス実施状況の網羅的な把握、不祥事発生リスクの効果的な低減が可能ですが、それ以外にも、悪意のないコンプライアンス違反行為を指摘し、従業員側の「気づき」を促進する、という予防効果や、個々の従業員のコンプライアンス違反への不安を取り除き、本来の業務に注力が可能な状況の提供も実現できます。



つまり、コンプライアンスを単なる不祥事などのリスク低減の手段としてではなく、「見守り」により従業員一人ひとりの意識向上および主業務への注力を推進し、企業環境に応じた柔軟な組織改善活動を実現するための仕組み、という枠組みで捉え、企業経営に強さを生む「攻めのコンプライアンス」を実現するためのシステムが業務活動モニタリングシステムです。

## 業務活動モニタリング

労働災害に関する法則として有名な「ハインリッヒの法則」によれば、1件の重大事故の背景には29件の些細な事故、300件の「事故には至らないがひやり・はっとする事例」が存在する、とされています。同様に、企業不祥事においても、事故は突発的に起こるものではなく、事故に至る過程において様々なコンプライアンス規定違反行為や、違反とはいえないまでも企業倫理に反する活動が行われていると推測できます。従って、そのような活動を何らかの形で捉え、分析することによって、企業内に潜行しているリスクの検出が可能となります。



こうした、言わば人間系のモニタリングを実施するために必要な活動の履歴は、既存の企業システムから得ることが可能です。例えば、電子メールの送受信の記録はメールサーバのログから取得できますし、同様にネットワークアクセスの記録や、業務システムの活用履歴、社員証の利用履歴なども企業システムから取得可能です。通常、それぞれのシステムで管理されているこれらの記録を統合し、分析することで企業内における業務活動のモニタリングが可能となります。

## システム構成

業務活動モニタリングシステムは、大きく分けて3つの要素により構成されます。

### 1. イベントデータ収集機能

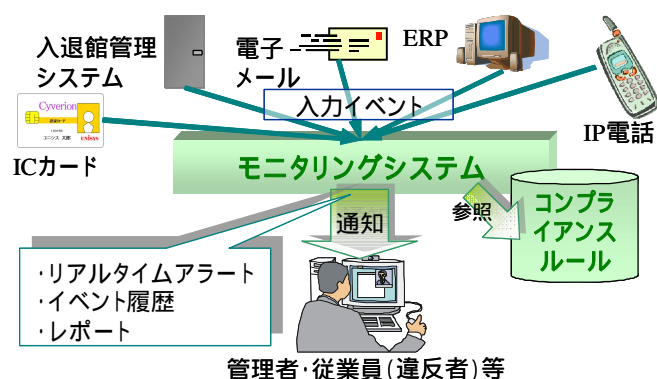
業務活動の状況を把握するため、メールサーバ、Webサーバ、ERP等の業務システム、各種セキュリティシステム（入退室管理システム等）等から、従業員の活動を表す様々なイベントデータを収集します。

### 2. イベントデータ分析機能

収集したイベントデータを分析します。各イベント間の相関関係を、あらかじめ業務活動のモデルとして定義し、明らかにコンプライアンス違反と分かるような不正な活動や、普段の業務活動からかけ離れた異常な活動を検出します。検出の仕組みとしては、事前に定義したルールにより判定を行うルールベースや、ベイジアンネットワークによる確率統計的手法を用います。

### 3. 分析結果出力機能

イベントデータの分析結果を管理システムに出力します。なお、プライバシーの保護に配慮し、出力されるのはあくまで分析の結果で、正常な活動を示すデータが出力されることはありません。



## まとめ

業務活動モニタリングシステムにより、従業員レベルでのコンプライアンス実現状況のモニタリングが可能となります。業務活動のモニタリングは、不祥事発生リスクの効率的な低減だけでなく、従業員のコンプライアンス意識の向上、主業務への注力の促進、及び組織改善活動の効果的な支援など、企業価値を向上させる「攻めのコンプライアンス」を実現するために有効な手段であり、既存の企業システムから情報を収集・分析することによって実現可能です。

## 連絡先

<http://www.tyzoh.jp/> adtech-box@unisys.co.jp  
日本ユニシス株式会社 先端技術部  
〒135-8560 東京都江東区豊洲 1-1-1  
TEL 0120-023-521